

見

# 私立大学図書館コンソーシアム(PULC)の形成に関わって

影山幸子

関西大学図書館は、私立大学図書館協会加盟館に発送した参加呼びかけ文書「電子ジャーナル・データベース導入にかかる私立大学図書館コンソーシアムの形成について」の発信大学に名を連ねています。このコンソーシアムの形成過程に参画する機会を頂いた者として、その経緯(背景)及び現状を報告することにより、今後の大学図書館運営について考える材料にしていれば幸いです。

## 1 立ち上げの趣旨

近年の図書館雑誌の殆どに「学術雑誌の高騰、特に欧米学術雑誌の高騰によるタイトル数の削減」の表現、「シリアルズ・クライシス」のキーワードが見られる。

一方、昨今のIT化・ネットワーク化の急激な拡大に伴い、電子ジャーナル・データベースの増加は著しいものがあり、私立大学図書館においてこれらの導入・提供は不可欠のものになりつつある。

今回の私立大学図書館コンソーシアム(以下、「PULC」という。Private University Libraries Consortium)は、この状況に鑑み、益々必要度が増すと考えられる電子ジャーナル・データベースの利用環境の拡充及びそれに伴う契約交渉の効率化や負担軽減のために、8大学が呼びかけ団体を形成して立ち上げた。8大学とは、ISI社のWeb of Science(以下、「WoS」という。)導入に係るコンソーシアム形成で経験のある5大学(関西大学図書館・九州産業大学図書館・慶應義塾大学メディアセンター・東京慈恵会医科大学医学情報センター・早稲田大学図書館:50音順)と関西の3大学(関西学院大学図書館・同志社大学総合情報センター・立命館大学総合情報センター)である。(以下大学名のみ記載する。)

平成15年5月、慶應義塾大学と早稲田大学からの呼びかけに本学をはじめとする関西の4大学が集まり、PULCの第一歩がスタートした。

私立大学図書館は、私立大学図書館協会(以下、「私図協」という。)を設立して「大学図書館の改善を図ることを目的とし、その目的達成のために次の事業を行う」(私立大学図書館協会会則第6条)に則った諸活動を行っているが、今回の活動を私図協

として行うことは困難であると考えた。その第1は、平成15年度の加盟館は462館(私立大学の約88%)であり、学部学科構成・構成員数・図書館運営等においてその規模・方法は多岐にわたっており、電子ジャーナルの必要性・理解度合いには温度差があること。第2は、日本医学図書館協会と日本薬学図書館協議会では各々のコンソーシアムが機能している実態もあり、それら先行のコンソーシアムに参加している私学においては、調整に多大な困難を伴うことが予想されること。第3に、私図協は民法第43条にいう法人格をもたず、運営は役員校の2年任期の持ち回りであるため、出版社等との継続的且つタイムリーな交渉は現実困難であると予想できること等により、私図協加盟の有志校からの呼びかけの形を採って、私図協加盟の各大学に、PULCからの第1回目の呼びかけ文書(平成15年7月1日付)を発送したわけである。

## 2 立ち上げの背景

PULC立ち上げの引き金は、国立情報学研究所(以下、「国情研」という。)がOxford University Press社(以下、「O社」という。)の電子ジャーナルの無償提供を平成15年末で打ち切るということであった。

この打ち切りに係る対応については、平成14年10月に、私図協が国情研の依頼を受けて「OUP(Oxford University Press)社刊行の冊子体雑誌講読状況調査アンケートについて」という調査を実施した。これは、O社の「電子ジャーナル購読価格を再設定したい」との意向により、国情研が無償提供の継続は困難であると予測し、今後の方向を模索するために行われたものである。しかし、この時点では、

国情研の〇社無料ジャーナルサイトの利用登録館は、国立大学が100%であるのに比べて、公立大学70%、私立大学は55%という数値であった。

間接には、平成12年9月に設置された国立大学図書館協議会の「電子ジャーナル・タスクフォース」（以下、「タスクフォース」という。）の成果に触発された面もある。

タスクフォースは、Elsevier社（以下、「E社」という。）の円価格設定に対し、千葉大学の土屋俊教授の言葉を借りれば（私図協の独占禁止法違反の視点〔後注〕での対応に比べて）「国立大学図書館は、むしろ、同社との積極的な協議を求め」との姿勢で交渉を進めた。その結果、価格交渉もさることながら、平成14年度に52の国立大学が参加して、ScienceDirectコンソーシアム契約が成立し、文部科学省（以下、「文科省」という。）で新たな予算措置がとられた。また、複数の出版社とのコンソーシアム契約に加えて、学会やアグリゲータ系のベンダーにも交渉範囲を拡大しているとのことである。

ScienceDirect導入に係る予算措置については、国公私立大学図書館協力委員会常任幹事館の早稲田大学・慶応義塾大学に情報がもたらされたことから、私立大学にも支援がなされるべき性質の予算との認識で、補助金制度の設立に向けて行動をおこした。しかし、私図協は法人格を有さないため、文科省の外郭団体である「(社)私立大学情報教育協会」を通じて、文科省へ働きかけた。その結果、平成15年7月に4億5千万円の私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」が設置された。しかし、これの申請要件は、教育研究情報ネットワークまたは電子化対応による高度化情報（CD-ROM DVD等の購入含む）として利用するために必要な経費（利用ライセンス料・情報利用料等）で1本または1組の額が100万円以上となっており、図書費削減の傾向にあるこの時期、この新たな要件を満たすことは簡単ではない。

PULC立ち上げについては、上記の状況に加えてWoS導入時のコンソーシアム契約の経験・実績も大きな自信になっていた。

WoSの導入に関しては、タスクフォースがISI社と交渉中であった平成13年12月に、国立大学図書館協議会から早稲田大学・慶応義塾大学に、非公式に、交渉の枠組みへの参加の可能性及び私立大学図書館としてのコンソーシアム立ち上げについて打診があった。これに対し、私立大学図書館はすでに導入し

ている5大学が新たな枠組みによるコンソーシアム契約のための協議を平成14年1月から開始した。

関西大学図書館は平成12年7月にWoSの学内デモ、11月～12月には無料トライアルを行い、教育職員を中心とした研究者の意見を聴取した。トライアル参加者の意見の大多数は導入を要望するものであったが、毎年多大な経費が必要であることから、即導入とはいかず、学長及び法人に特別予算を要望したが叶えられなかった。しかし、学術資料・情報の提供を使命とする図書館としては、近年の学術研究がグローバル化の中で動いている現状を考えると、導入は不可欠であるとの結論に達した。経費捻出の方法を検討した結果、学部等共通予算と各学部に配分している予算（いずれも図書館図書費）から一定の割合で徴収することを図書委員会に提案し、了承が得られたので、平成13年8月に代理店を通して利用契約を締結した。この時点での経費は、平成14年12月までの17ヵ月で2,450万円であった。（契約締結を前提に、実際は7月から利用できた。）

経費については、平成14年度から私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育・学習方法等改善支援経費」を申請し、補助金が交付されている。

WoSコンソーシアムは、平成14年6月に私図協加盟館にアンケート調査を行う一方、ISI社に対して日本の大学事情を説明した。国立大学と私立大学の数の比較による私立大学の市場としての魅力を伝え、大学の構成員数のみをWoS利用料金算定の基礎数とすることは現状と合わない（設置する大学院研究科、学部構成等により利用状況が異なる）こと等を説明して折衝を重ねた結果、平成14年10月にISI社と私立大学18機関で平成14年～平成16年の3ヵ年契約が成立した。

契約交渉においての特筆すべき成果は、次の3点であり、この経験・成果がPULC立ち上げの原動力になった。

定価の圧縮：

ティア制度（大学規模・WoSへの引用論文数等により、ISI社が1～5のランク付けを行う）により最大40%の値引きが行われた。この圧縮率は、各大学がすでに支払いを終了していた平成14年の契約にも遡って適用された。しかし、返金はできないとのことであったため、本学はこの差額を利用して、当初1992年分から契約していたBack Yearのデータを1982年分からに変更する等データの充実を図った。

上昇率に係るキャップ制度の導入：

欧米学術出版社による学術雑誌の年間価格上昇率は10～20%に及んでいるが、コンソーシアム契約期間内は最大5%とする契約が成立した。

版元との直接契約・現地通貨による直接払い：

ISI社の副社長と交渉を進める過程で直接契約及び直接払いが可能になった。これにより、代理店手数料と消費税が不要となり、関西大学の場合平成15年の経費は620万円となった。

### 3 P U L C 立ち上げ後の経過及び現状

(平成16年1月現在)

設立スタートの発端は、上述のとおり、O社の電子ジャーナルへの対応であったが、P U L C 設立の情報を聞きつけたBlackwell社(以下、「B社」という。)とWiley社(以下、「W社」という。)もコンソーシアム契約を打診してきた。

平成15年6月13日に早稲田大学図書館会議室で開催した「私立大学図書館コンソーシアム準備会」において今後の推進体制を確認し、早稲田大学に事務局を担っていただくこととした。その後、関西の4大学が実質交渉の場に参加したのは、7月9日のO社、W社との初回交渉だけで、B社を含む各社との交渉は、在京の早稲田大学と慶應義塾大学に行っていた。本学は、メールでの経過報告・情報に意見を述べる程度であった。しかし、交渉が軌道に乗る前に、各社、各校で期間が異なる夏休みが始まった。予算申請や雑誌更新の時期が迫っており、契約条件を一刻も速く把握して学内での対応を検討するための情報を担当課に提供しなければならない私は、やきもきしながら10月を迎えた。

P U L C での交渉が重ねられる中、W社の担当者は参加の可能性のありそうな複数の大学を訪問して、大学の要望を聞きながら、参加校の拡大に向けての努力を重ねていた。

10月に3社の契約提案が出揃ったことにより、10月9日付で私函協加盟館に「私立大学図書館コンソーシアム(P U L C)による電子ジャーナル出版社(Oxford University Press, Blackwell, Wiley InterScience)との交渉結果について(お知らせ)」によりP U L C への参加呼びかけを行った。同時に、すでに参加表明があった約60の図書館に対しては、メールでもお知らせした。また、P U L C のホームページを立ち上げて、各社からの提案内容・申込方法を掲載し、10月30日を申込締切日とした。

各社の契約条件は【表1】のとおり、アクセス対象タイトル、価格算出方法、冊子体の扱いをはじめとする種々の条件が3社3様である。価格については、3社とも2003年に各大学が購読している雑誌のタイトルを維持することが最低条件(原則)で、そのタイトルの2004年価格を2004年のコンソーシアム価格の基礎とするとのことであった。その後O社から、価格算定に2002年購読のタイトルも加えるとの再提案(条件提示)があり、10月31日(金)18:40にP U L C 事務局から、「11月4日中に回答願いたい」とのメールを受信した。11月3日は祝日・4日は本学創立記念日で休業であるため、実質11月1日(土)中に作成しなければならず、土曜休暇であった担当者を急遽呼び出して帳票を作成してもらった。ようやく完成し、メール送信したところ受理されず、今まで見たことがないメッセージがでてくる。アドレスらしきものが表示されるが、P U L C 指定のものと異なるためウイルス侵入?等を想像し、困惑しながらよくよく調べてみると、参加館から一時に大量のデータが送信されたため、受信側でトラブルが発生したとのことであった。メッセージのアドレスに送信して一件落着いたものの、OA機器の操作、インターネットの利用方法等において、最低必要限の知識しかもっていない者の悲哀を痛感した。

一方O社をはじめ各社の価格算定の基礎となる購読タイトルの確認作業の過程で予想外の時間を要した。図書資料は、通常、タイトルで購入しており、特に代理店を通じて購入する場合、出版社を意識することは殆どない。しかし、今回は出版社との契約であるため、出版社ごとに購読タイトルを確認して報告することが必要であった。3,000余の洋雑誌の中から短期間で確認しなければならず、図書館システムには出版社単位のデータ抽出機能を備えていないため、日常業務と並行してのこの作業は、雑誌担当者にかかりの負担を強いることになった。

冊子と電子ジャーナルの関係は、O社とW社はP U L C の契約は電子ジャーナルであり、冊子は別価格で購読自由、B社はセットが基本という商品である。タイトルの削減は、3社とも基本的にはできないが、各館において現在の価格を下回らない範囲での変更は可能というものもある。W社は、P U L C 参加館が契約している総タイトルへのアクセスが可能であるため、参加館が互いに調整して総タイトル数を増やすことも考えられるが、契約解消後のアクセス権は契約していたタイトルのみであることを考

【表1】PULC 契約各社の利用条件等一覧

2004年1月現在

	OUP	Blackwell	Wiley
各出版社への参加大学数	11	6	20
アクセス可能タイトル数等	電子ジャーナル化されている殆どのタイトル 157 (アクセス不可能27)		PULC参加館が購読している総タイトル数 222
2003関西大学図書館購読タイトル数と2004コンソーシアム価格	43 \$ 9,372.60	130 (購読誌のみEJ可) \$ 83,314.05 Site Fee \$ 19,795 (最大値) を含む	44 \$ 92,131.44 (Content Fee + E-AccessFee 3.0% を含む)
価格計算(2004年スタート) 今後3年間の価格は、 対前年価格×右記数値	'04年は'03年購読誌の'04年価格		
	3年間値上げなし*1 Online Onlyは冊子の95%	3年間は毎年1.08	5年契約: 1.05~ 1年契約: 1.09*2 = Content Fee
冊子の扱いおよび価格	購入自由 Print Only価格の35%	冊子+EJ*3が基本(冊子をキャンセルしても95%支払)	購入自由 EJ契約誌 10%
その他 参加資格等	購読料 \$ 5,000以上	規模別・分野別の契約形態 随時受付け	購読料 \$ 5,000以上 随時受付け
検討材料: ・ Impact Factor(JCR * 4) ・ オンライン(フルテキスト) 利用状況	Social science 36 Science 64 '01 257 / '02 879 '03 1,179	124 192 '03 (swets wise による) 96	40 139

コンソーシアム価格 A : 2003年 (OUPは'02と'03)の各大学の購読タイトルの2004年価格(ドル)が基本

O社: Aのみ

B社: A + Site Fee(冊子+EJのセットの場合: 2,800ドル~19,795ドル Online Onlyの場合3,100ドル~21,550ドル)

Site Fee: 構成員数による3段階(Small・Medium・Large)とアクセス対象分野4種(Full・STM/HSS・Humanities・Social Science)の組合せにより決まる。

なお、AのMediumは2%、Largeは3%までキャンセルが可能。Online Onlyの場合はAの95%が基本価格となる。

本学は構成員数Large適用でFullコレクション契約により、19,795ドルのアップで130から5倍以上の664タイトルにアクセスできることになった。

W社: A (Content Fee) + E-Access Fee(標準5%)

E-Access Fee: 標準5%であるが、参加館の合計価格により4.5%~3%が適用される。

更に各大学の個別価格により、0.5%~2%のディスカウントが適用される。

'04は参加館の合計価格が100万ドルを超え150万ドル未満であったため、3.5%が適用された。

本学単独では5万ドルを超え10万ドル未満であったため0.5%のディスカウントとなり、A+3%で41から4倍以上の222タイトルにアクセスできることになった。

上記に記した本学適用価格は出版社の価格であるため、実際の支払額は代理店の手数料を含んだものになる。

- \* 1 対象年ごとの新旧タイトル分の調整あり 出版社主導
- \* 2 契約期間1年ごとに、1%の差
- \* 3 EJ: 電子ジャーナル
- \* 4 JCR: Journal Citation Report(art & humanitiesは発行なし)

えると、簡単にタイトルを変更しにくいのが現状であり、今後の課題であると考えます。国情研が推進する「NII電子ジャーナルリポジトリ(NII-REO: National Institute of Informatics-Repository of Electronic journals and Online publications)」(NII内に電子ジャーナルを掲載し、コンソーシアム参加館へ提供する事業)の拡充による新たな展開を期待したい。

#### 4 関西大学が電子ジャーナル導入を決定した背景 本学がPULC立ち上げに伴う3社とのコンソー

シアム契約に踏み切った理由は、電子ジャーナルの有用性を評価したからであるが、本学の図書館図書管理規程において導入しやすい環境(規定)が整っていたことも幸いした。また、アーカイブ等の外部環境の進展も重要な決め手となった。

第1の電子ジャーナルの有用性としては、資料を迅速に、特定多数に同時に提供できることがあげられる。図書館規程第2条に「図書館は、学術情報の中枢機能を担い(後略)」と規定されている図書館としては、グローバル化が進行する中で研究者活動を支援するためには、Web上の多くの情報を提供し

たいが、図書費予算を勘案しなければならない現実がある。

今回は、価格アップとアクセス可能タイトル数の対比、過去に削減せざるを得なかったタイトルの復活、個々のタイトル調整(変更・削減)業務の効率等を勘案して、契約に踏み切った。

O社とW社の雑誌については、冊子から電子ジャーナルへの切り替えが可能なものを、図書委員を通じて調査した。しかし、電子ジャーナルのみに移行できたのはO社分11.6%、W社分51.2%であった。この数値の差の原因については、切り替え調査を行った時期(O社は継続雑誌の調査直後の7月、W社は10月のコンソーシアム参加締切り直前)によるもの(時間の経過による電子ジャーナルへの認識の変化や雑誌費の高騰によるタイトル数削減の危機感の増大等)なのか、出版物の分野・専門の違いによるものなのか、今後の電子ジャーナル導入に向けて、利用者ニーズを把握するうえからも注視する必要がある。B社の雑誌については、冊子と電子ジャーナルのセットを原則とした商品であることと、切り替えについてのアンケート調査をする時間的余裕がなかったこと等から、セット契約をした。

今回の3社は、学内LANを利用(W社とB社は一定の手続きにより、学外からも利用可)した同時アクセス無制限の契約内容であるため、今後は、重複購入が不要となる。加えて、製本に係る時間や経費の削減及び書架の狭隘化の回避も期待できる。電子ジャーナルへの切り替えについては、その利便性を利用者に認識していただけるよう利用ガイダンス等を開催して広報し、電子ジャーナルの浸透とともにその効果を発揮させたい。

第2の導入しやすい環境とは、学内LANの整備等ハード面の環境は勿論であるが、会計基準が大きく影響する。

図書館は、平成10年12月に策定した図書館ビジョンのトップ項目に「メディアの多様化に対応しうる図書館」を掲げ、冊子やマイクロ資料のみでなく、CD-ROM等の電子媒体による資料も積極的に収集してきた。しかし、これらの資料は購入であり、現物が図書館蔵書として手もとに所蔵されるのに対して、電子ジャーナルやWoS等の外部データベースは利用契約であるため、図書館の蔵書としての財産登録はできない。本学では、図書館と関係部局が検討を重ねて、「形態の違いはあるが、これらは図書資料である」との考えの下、所有権がなく利用権の

みの無形資料についても図書費での執行が可能となっているため、今回の契約も図書館主導で進めることができた。加えて、本学の図書館は一機関で分館をもたず、図書費も全学一本化であることも幸いした。電子ジャーナルや外部データベースは大型で高額であるため、多数の分館に予算が分散している大学は、予算執行に係る調整が困難である。また、これら所有権のない無形資料を図書資料と扱わず、他の経費区分で執行する大学においては、関係部局の理解がなかなか得られないと聞いている。この現実については、先日来館した某出版社の担当者が、「法人の理解度はいかがですか?」と尋ねたことにも現れている。

本学において図書費が全学一本化であるといっても、図書館図書費の約54%は学部等予算として学部・機構に配分し、その執行方法を各々の裁量に委ねていたため、昨今の雑誌、特に自然・工学系の洋雑誌の高騰は、工学部系の図書に大きな影響を与えた。現行の配分比では、工学部は毎年タイトル削減を繰り返しながらも雑誌の購入に終始し、学部予算では図書が全く購入できない状況に陥った。この状況を打開するためには、配分比を変更して工学部にシフトすることが考えられる。しかし、図書館としては、図書費予算が削減される状況下では他学部の上乗りが得られないと考え、学部別配分の比率を変更する案とともに学部別配分という考えを廃止して学系別予算とする“図書館図書費の概括化”案を図書委員会に上程した。

当初はなかなか理解してもらえなかったが、委員会での疑問・質問に答える資料を、図書資料の収集・整理を担当する学術資料課が中心になって種々検討して作成した。委員会で毎月討議を重ねるうちに、複数の委員から、変更に向けての積極的な発言がなされるようになった。平成16年度予算申請のタイムリミットもあり、9月の図書委員会において、3年後には執行状況を踏まえて学系別の配分比や蔵書構成等の見直しを行うことを条件に、改正案【表2】をもって平成16年度の予算申請をすることが了承された。なお、【表2】は、平成15年度の実行予算及び平成16年度申請予算の額を比率で表わしたものである。

予算折衝では、法人から図書費削減を要求されたが、図書館界が大変革期にあること、図書資料の状況や今回の改正の必要性を、図書館長をはじめとする図書館側の関係者が時間をかけて説明したことに

【表2】平成16年度図書費予算前年度対比表

予算区分			16年度予算（消費税込）				予算区分			15年度予算（消費税込）								
			分野別比	全体比	形態別比					全体比	形態別比							
		図書費			逐刊物費	外部DB費			図書費		逐刊物費	外部DB費						
一般図書費	1別研究書費	人文系	34.86%	10.27%	41.79%			学部等	法	学部・機構の購入希望資料の形態により、構成比は様々								
		社会系	43.76%	12.89%														
		自然・工学系	14.99%	4.41%														
		総記	6.39%	1.88%														
		(小計) 100%																
	共通		41.02%		50.47%	7.74%												
	(小計) 70.47%			形態別合計100%			(小計) 64.71%								44.69%	49.14%	6.17%	
	基本図書費			11.97%				教養科目等							0.92%			
	大学院生用			2.88%				基本図書費							13.61%			
	図書館選択用			4.87%				大学院生用							2.88%			
(合計)			90.19%	54.52%	39.44%	6.05%	図書館選択用			5.99%								
2学習用図書費			8.04%	77.01%	22.99%		図書学基本資料費			1.86%								
(1-2総計)			98.23%	56.36%	38.09%	5.55%	(合計)			89.97%	60.22%	35.34%	4.44%					
特別図書費	1特別資料充実費	0.44%					2学習用図書費			8.04%	83.31%	16.69%						
	2中村幸彦文庫	1.34%					(1-2総計)			98.00%	62.11%	33.81%	4.07%					
	(1-2総計)	1.77%					1特別資料充実費			0.66%								
総合計			100%	57.13%	37.41%	5.45%	2中村幸彦文庫			1.34%								
総合計			100%	62.87%	33.14%	3.99%	(1-2総計)			2.00%								

注) 1 予算区分欄の □ : 図書館図書費の概括化に伴い廃止した科目  
 注) 2 形態別比の ■ : 予算配分比0%  
 " □ : 予算配分比100%

より、総図書費予算においては昨年どおりとなった。

この改正により、逐次刊行物費（電子ジャーナルを含む）と電算情報資料費（外部データベース）は、各々一本化した。WoS導入の時は、各学部から同率の分担金を集めたが、今後はこれらの大型資料については、利用者からの要望を踏まえて、契約の是非を図書委員会で検討することになる。

第3の外部環境については、アーカイブ保障の進展が大きい。本学では、一昨年まで雑誌は冊子を主として、電子ジャーナルは無料のものを利用することを原則してきた。それは、アーカイブ保障がないためのリスク対策からであった。しかし、NII-REOの進展や契約終了後も契約期間内の巻号へのアクセ

スは維持するという出版社の発言により、本学の懸念は解消の方向にあると考えた。

## 5 今後の課題

### (1) PULCについて

PULCはスタートしたが、呼びかけ文に「経験や実績を重ねるなかでコンソーシアムの形態を見直す」と述べているように、今後の規模の拡大・契約条件の充実に向けての仕組み作りを急ぐ必要がある。

PULCの準備会では、必要に応じてタスクフォースを設置し、参加館が出版社を分担して交渉を進めることも一方法との会話もあった。

今回の3社との交渉は、在京の2大学、特に早稲

田大学には事務局としての大きな負担をかけた。出版社との直接・間接の条件交渉は勿論、私図協加盟館への案内文書の発信、参加校のとりまとめ、出版社とのスケジュール調整等々の多大な業務を遂行していただいた。Eメールの発信時刻等からも、この事務局の大変さがうかがわれた。その大変なこれらの業務を、専任職員の減少が続く各大学の図書館が分担することはかなりの負担となる。契約・広報等の業務を担う事務局の設立、運営のための分担金の徴収も避けておれない。事務局には契約にかかる専門知識をもった人材も必要と考える。

また、当初は出版社との直接契約による手数料と消費税の削減を考えていたが、それは叶わなかった。O社とW社は電子ジャーナル契約の場合、冊子価格が安いと、書店・代理店が冊子だけの取扱いはしないことが予想されることと出版社が各大学図書館に雑誌を直接納品することは困難であるとの理由から、B社は電子ジャーナルと冊子のセットであることから、3社とも電子ジャーナルの利用は直接契約でありながら、支払は書店・代理店を通じてということになった。物流の伴わない電子ジャーナルの利用料金は、ISI社のWoSと同様に、直接払いによる実質価格の削減を成功させたいが、今後の大きな課題となっている。

PULCの仕組み作りもさることながら、2005年度に向けて直ちに行動をおこす必要があるものは、E社をはじめ利用度の高い電子ジャーナル出版社との交渉・ISI社との契約更新・今回契約した3社とのより良い条件を求めての交渉等である。そこには、タスクフォースとの連携を模索し、スケールメリットを活用することも視野に入れている。

加えて、電子ジャーナル・データベース等Web上の資料の利用しやすい環境を整え、私立大学図書館の底上げをするために、国に補助金の増額を要求することも重要である。補助金の申請については、申請額が年度単位であるのに対し、現在の契約は年単位での更新であるため、支払時期によっては対象にできない期間が発生する。補助金が有効に活用できるよう、年度単位の契約に向けての交渉も必要である。

また、今回は契約の交渉中に当該雑誌の一部が他の出版社に変更になったがその情報がタイムリーに伝えられず、契約タイトルを最終確認する時点で判明して価格に影響することもあった。冊子から電子ジャーナルに切り替えて冊子を中止したタイトルに

ついては、出版社の変更により、コンソーシアム契約以外の出版社に移行した場合、迅速に対応しなければ利用者に迷惑をかけることになる。今後は各社の取扱いタイトルの変更及び価格に影響する情報は、出版社が速やかに広報する体制を確立するように交渉することが必要と考えている。

出版社との交渉時に、「電子ジャーナルの普及により、冊子に比べて3割程度の経費削減が可能と考えるが、出版社の社内状況(従業員等の雇用)もあり、現状では電子ジャーナルの導入は予算の削減にはつながらない」とある出版者の担当者が言っていた。現在のところ、表1に明示したとおり、プライスキャップにより高騰は抑制されているものの、値上げ前提の価格体系になっている。この商業出版社の価格高騰に対抗して新たな学術情報の流通ルートを開拓しようと、欧米で設立されたSPARC(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)組織が日本でも国情研の事業として設立された。今後は、SPARCの誕生による学術情報流通の変化をも視野に入れながら、コンソーシアム契約を拡充することが重要になってくると考える。

## (2) 関西大学図書館について

本学は今回3社ともコンソーシアム契約を締結したことにより、3社については通常より低率ではあるが値上がりは確実である。予算の現状維持が精一杯の状況においては、低率のアップでも他社のタイトルに影響が及ぶ。この状況を避けるため、電子ジャーナル導入の必要性、PULC設立のメリット、新規補助金の設置等を学長及び法人に説明した結果、3社の値上がり分については別予算を配慮していただけそうである。しかし、図書館としても、アクセス数の把握等により利用実態を分析して費用対効果を検証し、他社誌のタイトル削減をも回避するためのより効果的な予算執行に努めなければならない。

また、図書館職員の職務については、従来必要とされていた知識に加えて、利用者への情報リテラシー教育がより重要になる。Web上でグローバルに提供されている情報をいかに有効に利用できるかは、アクセス方法に大きなウエイトがかかっている。昨今の研究は学際的になっており、図書館職員が利用者の求める一つのタイトルについて、「その資料は館内のどこそこの書架に配架してあります」等の回答で解決できるものが少なくなっているからである。

一方、情報の検索環境のシームレス化やWeb Portal運営というシステム面の整備も、上記のリテ

ラー教育の効果を上げるためにも大きなウエイトを占める。現在、図書館ホームページで公開している「ネットワーク情報源」は、電子ジャーナルやデータベースの情報を分野別に整理して、資料についての詳細な情報を付けて提供しており、学外からも高い評価を得ている。しかし、この業務が特定の職員に委ねられている現状を考えると、情報の増加に伴い、現在の環境を維持することが困難になるのではないかと危惧する。

大学図書館は、研究分野の特性から、冊子とWeb上の最新情報の両者を提供することが求められる。特にWebによる情報提供環境の進展は目覚ましく、一大学で対応することは不可能であり、国情研をはじめとする外部の関係機関との連携が不可欠である。

図書館は、その機能を果たすための大変革を進めている。そこにはハード面の整備と併せて、資料に関する知識に加えて環境変化に対応できる資質をもった職員の配置が必要である。しかし、本学の現状は、図書館オープンシステム導入に伴う業務フローの変更・整備、過去から蓄積されてきたデータ整理等を、日常の開館業務と並行して行っており、ここではサービス対象者・取扱う資料とも多量であるため、担当業務の遂行に追われる毎日である。一人の職員が複数の業務を担当して業務の幅を広げたり、知識の習得のための研修会等へ参加することが困難な状況にある。

大学全体において専任職員の削減が行われるなか、一つの業務に複数担当者を配置しての後継者育成や、外部状況を注視して改善に繋げる資質をもつ人材を育成することが大きな課題となっている。特に、昨今の人事異動は、法人部門・学部事務部門等組織全体を対象として、滞留期間が短いなかで行われるため、図書館職員の知識の習得に大きな障害となっている。しかし、図書館外との異動は本学に限ったことではないらしい。他大学の図書館職員との情報交換等においても、頻繁に出てくる話題である。

図書館界が大変革期にある現在、グローバルな学術研究の支援と学習環境の提供を使命とする大学図書館としては、コンソーシアム組織によりそれらの拡充に努めるとともに、それを運営する図書館職員の資質の向上が緊急の課題であると考えられる。

原稿を作成する過程で、PULC事務局の担当者をはじめ本学図書館の多くの方から、資料や情報を提供していただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

[注]1999年にE社が、2000年以降の雑誌に円価格を設定した。ギルダール価格に比べてその値上がり率が大きい上に日本の読者は円価格以外に選択できないことが判明し、大学図書館を中心に多くの図書館が抗議した。

私図協は円価格問題に対処するため、「エルゼビア・サイエンス社問題に関する臨時委員会」を発足させて、E社に対して円価格の撤廃を求める要求書の送付をはじめ種々の活動を行った。併せて、日本医学図書館協会・日本薬学図書館協議会と共同で、同社に対して要求行動を行う一方、2000年末、公正取引委員会に同社の販売行為が独占禁止法に抵触する疑いがあるとの審査請求を行った。これにより、両者間は1年以上正常な交渉が行えなかった。2002年7月に「禁止法には違反しない」との裁定がでた。

#### 【参考文献】

- ・「電子ジャーナル・データベース導入にかかる私立大学図書館コンソーシアムの形成について」（案内および別紙）2003年7月1日
- ・国立情報学研究所監修 情報学シリーズ6 『電子ジャーナルで図書館が変わる』丸善株式会社 平成15年2月28日
- ・内藤秀樹“電子ジャーナルをめぐる状況 国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースの活動を中心に” 『図書館雑誌』2003 5 pp 290-291
- ・国立情報学研究所開発・事業部“国立情報学研究所・情報提供サービスの新たな展開” 『図書館雑誌』2003 5 pp 292-294
- ・浅井将行“効果的なコンソーシアムを考える：Wiley InterScience EALの場合” 『薬学図書館』48（2）2003 pp 77-80  
（かげやま ゆきこ 運営課長）